

関川村下水道事業経営戦略見直し業務委託 特記仕様書

1. 業務名

関川村下水道事業経営戦略見直し業務委託

2. 目的

地方公営企業を取り巻く経営環境は、市民ニーズの質の高まりや多様化などにより大きく変化していることに加え、人口減少による使用料収入の減少、施設の更新や維持管理費用などの支出増加が見込まれ、より厳しさを増す状況にある。

本業務は、こうした社会経済情勢、厳しい地方財政の状況等を踏まえ、下水道事業の健全な経営を持続するために、策定された経営戦略を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、「経営戦略」の見直しを行うものである。なお策定済みの経営戦略の計画期間は平成 28 年度から平成 37 年度である。

3. 対象事業

(1) 特定環境保全公共下水道事業

4. 策定期間

令和 8 年度から令和 17 年度（10 年間）

5. 業務内容

(1) 資料収集・整理

経営戦略を作成する際に必要となる資料を収集し、その内容を整理する。

(2) 経営・財政状況の現状分析及び将来予測、課題抽出

① 現状分析

経営・財政等の状況について、過去の決算値から現状を的確に把握し、各種経営指標により分析を行う。また、これまでの主な経営健全化の取組についても整理する。本村の特徴を明示し、経営戦略算定の前提となる現状の分析・報告を行う。

② 将来予測

起債償還や減価償却、対策優先度の評価に基づく改築・修繕計画及び人口推移等を考慮して実施する。

③ 課題の抽出

現状分析及び将来予測の結果から得られた情報を基に課題を抽出する。

(3) 経営戦略の基本方針等の検討

下水道経営の現状と将来の見通しを踏まえて、課題解決に向けた中長期的な経営のあり方、経営目標等に基づき、経営戦略の基本方針を検討する。検討にあたっては他の下水道事業に関する計画との整合性に配慮すること。

(4) 投資・財政計画の検討

(3)で定めた目標の達成に向けて、具体的な投資・財政計画を(2)で抽出した課題を踏まえて検討する。

① 投資試算

㊦ 投資計画

基礎資料を基に、ストックマネジメント等の各種計画の確認を行い、新規投資需要及び更新投資需要について整理を行う。

㊧ 投資の合理化等の検討支援

投資計画の作成に当たっては、投資の合理化の可能性を検討する。

㊨ 投資以外の経費の合理化等の検討

人件費をはじめとする投資以外の経費について、効率化の可能性を検討し、適切な経費の算定に努める。

② 財源試算

㊦ 財源構成の検討

計画期間内に必要となる財政負担を踏まえた上で、各財源の水準・構成について検討を行う。

㊧ 使用料改定の必要性の検討

必要な投資額及び減価償却費、資産維持費等を含む原価に基づく使用料改定の必要性を検討する。

③ 投資・財政計画

投資・財政計画に当たっては、施設・整備の合理的な投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源の見通しである「財源試算」が均衡するように調整を図る。

(5) 効率化・経営健全化の取組の検討

効率化・経営健全化に関して、収入増加、支出削減のための村に適合する具体的な取組を検討し整理する。また、経費回収率向上に向けたロードマップの作成を行う。

(6) 経営戦略作成

(1)～(5)までの整理・検討結果を踏まえて、経営戦略を作成する。経営戦略の作成は総務省が取りまとめた「経営戦略策定・改定ガイドライン」「経営戦略策定・改定マニュアル」の最新版に基づき行う。

(7) 照査

(8) 報告書作成

業務報告書（経営戦略を含む）、関係資料及び打合せ議事録並びにこれら一式を含む電子データを取りまとめる。

(9) 打合せ協議

初回、中間（1回）、納品時を基本とし、他必要に応じて協議を行う。

6. 業務の実施方法等

(1) 業務の実施体制

受託者は、管理技術者及び照査技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、本業務の特質を考慮し、公営企業会計及び下水道事業について専門的知識と経験を有する技術者を配置しなければならない。

7. 提出図書

- | | |
|------------|----|
| (1) 経営戦略 | 1部 |
| (2) 業務報告書 | 1部 |
| (3) 関係資料 | 1部 |
| (4) 打合せ議事録 | 1部 |
| (5) 電子データ | 1部 |

他協議による。